

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 『いのち』をまもる環境学教育
機 関 名 : 岡山大学
主たる研究科・専攻等 : 環境学研究科生命環境学専攻
取組実施担当者名 : 小野 芳朗
キ ー ワ ー ド : 環境衛生、持続可能な社会、アジアの拠点、食の安全、感染予防

1. 研究科・専攻の概要・目的

岡山大学大学院環境学研究科は、大学の方針である「自然と人間の共生」の理念の下、既存の科学を再編すべく、2005年に設置された。本研究科は、21世紀の人類の安全、安心な生存を確かにするための持続可能な循環型社会の構築を目指して、さまざまな学問分野に分散している環境学の教育・研究分野を総合した新しい環境学を構築している。

文理医に分断されている大学教育の融合と、物質に中心をおいてきた環境科学に人間・生命という視点を取り入れ、本研究科は次の3つの専攻を設置した；従来の土木・都市計画の技術を教育する社会基盤環境学専攻；物質文明の基礎を担う生産と廃棄物循環を教育する資源循環学専攻；並びに、人間と生態系生命の維持と保全を教育する生命環境学専攻の3つの専攻で構成されている。

本研究科は、平成18年5月1日現在、39名の教授、23名の助教授、5名の講師、7名の助手、並びに248名の博士前期課程の学生、46名の博士後期課程の学生が在籍している。本イニシアティブ事業を実施した主たる専攻は、生命環境学専攻であり、平成18年5月1日現在、12名の教授、11名の助教授、4名の講師、2名の助手、並びに54名の博士前期課程の学生と15名の博士後期課程の学生が在籍している。

生命環境学専攻の博士前期課程における人材養成の目的は、ヒトを含めた生物環境を構成する生物のヒエラルキーを保全し、かつ豊かにするためのバイオサイエンス、食や環境とヒトの健康や安全・安心の社会を構築するための科学について、農学、化学、倫理学、統計学、医学を含めた学際的視点を生かしながら、問題設定と解決に向けた研究や技術開発に取り組むことができる人材を育成することである。博士後期課程においては、ヒトを含めた生物環境を構成する生物のヒエラルキーを保全し、かつ豊かにするためのバイオサイエンス、食や環境とヒ

トの健康や安全・安心の社会を構築するための科学について、農学、化学、倫理学、統計学、医学を含めた学際的視点に基づく高い専門性と問題解決能力を有し、国際的な場で研究や技術開発に取り組むことができる人材を育成することを目的としている。

また、本研究科では、資源循環学専攻において、文部科学省の21世紀COE「循環型社会への戦略的廃棄物マネジメント」の実施が重要な柱となっており、環境理工学、農学の教員に加えて、医歯学の公衆衛生分野の教員が専任で教育に当たり、文化社会科学研究科、附置研究所の兼任教員の協力も得て、分野横断的な授業カリキュラムを設定している。

2. 教育プログラムの概要と特色**(1) 事業計画と目的**

本研究科の生命環境学専攻において、『いのち』をまもる環境学教育を実施するために、自然科学・医学・人文・社会科学の専門家がそれぞれに専門性を生かして動物・植物・人間の生命について、教育・研究指導を行い、最終的には「人間の安全保障」に通じる「いのち」を体系的に学ぶ取り組みを行っている。とりわけ、医学（公衆衛生学）のBSEや鳥インフルエンザ等の専門家が教育研究に専任教員として参画している点が、本研究科の独創的な点である。

近年、「食の安全」、「ダイオキシン」、「環境ホルモン」、「SARS」等の環境に関する問題が社会で高い関心を集めている。これらの諸問題を解決するには、野生動物、家畜や森林の生態学的法則を理解した上で、人への健康リスクを評価することが不可欠である。このような社会的ニーズをふまえ、本研究科では「環境と健康」を最優先の課題として取り扱っている。

本研究科における教育目標である「アジア諸国における環境学の専門家の育成」を実現するために、日本人学

生が国際的に通じる高い専門的能力と国際的なコミュニケーション能力やリーダーシップを修得することにより、国際的に通用する実力を備えること、並びに発展途上国からの留学生を受け入れて環境学の専門家としての人材を育成することを目指す。

「京都議定書」や「3Rイニシアティブ」、寄生虫対策の「橋本イニシアティブ」などの日本政府による積極的なイニシアティブが提唱されており、これを実現するためには国際的活躍できる専門家を充実することが必要である。その一方でわが国に国連への分担金に対する邦人国連職員の割合は低い。国連環境計画（UNEP）、国連開発計画（UNDP）、国連食糧農業機関（FAO）などの場で活躍できる環境の専門家も必要である。

多くの国際機関においては、専門分野での修士以上の学位が必要であり、管理職では博士号を有することが求められている。わが国では、学部卒で会社に入社して以降に専門性を身につけることが通例であるため、環境分野の優秀な専門家としての経験を有しているにもかかわらず、学位がないために国際機関で活躍することが困難であった。この教育プログラムを通じて、本研究科は国際的に通用する環境学分野での研究者、高度専門職社会人を育成することを目指している。

また、岡山地域は、国連大学より2005年6月に、持続可能な開発のために教育（ESD）に関する地域の拠点（RCE）として世界で最初に指定されており、本研究科は、持続可能な社会作りに必要な人材を育成するために、関係機関と連携する。さらには、持続可能な開発のための研究と教育の拠点となるべく、平成18年3月、国連教育科学機関（UNESCO）に対してユネスコチェアの申請を行った。

（2）事業終了後に期待された成果

本学は、海外の研究拠点協力としてミャンマー国の国立医科学研究所やケニアのジョモケニヤッタ大学等と協定を結んでいる。これらの拠点との協力に加えて、AMDAの等の岡山のNGOや現地のNGOと協力して、大学院在学中の学生が海外協力事業にインターンシップとして参加して、「途上国における都市環境と健康」「難民キャンプ周囲の自然環境の変化」「インド洋津波の被災地であるスリランカにおける環境の変化と感染症」等のテーマで実地訓練、フィールド調査を行うことにより、アジアにおける環境衛生の拠点が整備されることが期待された。

また、本学の山陽圏フィールド科学センターや、岡山市内の各種の公的機関「農業総合センター（農業試験場）」「総合畜産センター」等、岡山の豊かな自然との関わりを有する研究機関と協力して実りのある実地研修を受けることができると考えられる。こうした協力関係を継続させ、研究者養成の基礎づくりに加え、高度専門職業人が養成されることが期待された。

そして、大学院修了後の就職や研究者としての進路を取る場合にも、机上の環境学でなく実際の環境問題を解決する能力の高い研究者が育成される。

本プログラムで調査研究・職業訓練を実施するミャンマー、モンゴル、スリランカ等の研究拠点の大学・研究機関と持続的に研究交流を実施する。（大学間研究協力協定を締結していない機関とは協力協定の追加締結を行う。）これらの研究・教育活動を活用して、大学院生が実際に経験した困難な事例や、成功事例を次年度以降のコースワークに活用できる事例教材（ケースメソッド）を毎年作成して、学生の問題解決能力を高める教材として活用する。「食の安全・安心」や「環境と健康」に関する研究能力を高めた若手教員と国内の協力機関の指導者らからなる実務教員らが中心となって、専門職大学院（公衆衛生大学院）設立を目指す。これには、医歯薬学総合研究科、保健学研究科とも協力を行う。

（3）履修指導・研究指導のプロセス

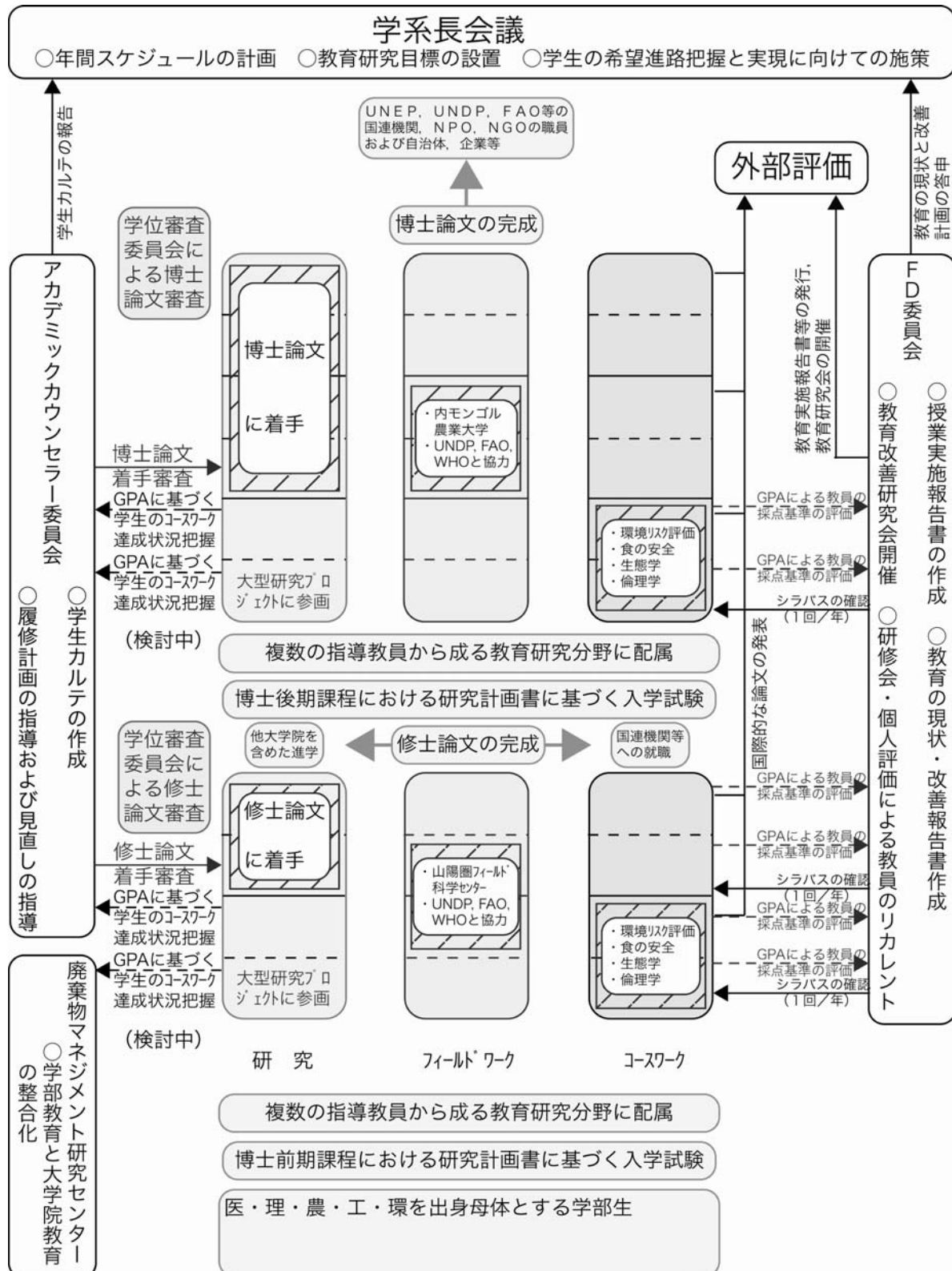
博士前期課程ではコースワーク（講義・演習）を18単位、及び研究指導（修士論文作成を含む）を12単位で合計30単位以上を、博士後期課程では12単位以上を習得することが課せられている。海外調査およびインターンシップは演習または研究指導の一部として、単位認定および成績評価が行われる。学生が作成して指導教員が認めた研修・研究計画の目標を達成していれば単位認定する。研究能力の習得の目安として修士論文においては、全国学会等で講演される水準を求める。博士論文においては、学位審査時に査読付き学術雑誌に掲載されること（印刷中も含める）を求めて、国際水準を保つ。

コースワークにおいては、教員が講義・学生らの発表・討論のスタイル等、多様な形態で知識の伝授と問題解決能力の育成の時間を確保する。評価は、試験、レポート、授業中の参加度の総合評価とする。海外フィールドワークについて、研究と職業訓練の度合いを指導教員と相談

の上で実施する。評価及び単位認定は、学生自身が作成する計画と達成度を学外の指導者と指導教官が協議して実施する。研究能力については、修士・博士論文とも学術雑誌や学術大会で報告することを課す。いずれも、国

際的に通用する研究を目標とする。実務能力に関しては、国際機関に就職できる実務・専門能力を目指す。また GPA 制度の導入により、学生が主体的にかつ充実した学習効果を上げることを目指す。

(4) 履修プロセスの概念図



3. 教育プログラムの実施状況と成果

(1) 教育プログラムの実施状況と成果

① 海外フィールド演習

海外フィールド演習は、主として発展途上国を対象として、災害被災地、感染症流行地、森林荒廃地、および砂漠化土地などに学生を派遣し、現地で演習を行うことによって、環境問題の本質を理解するとともに、海外における調査研究能力とコミュニケーション能力を養うことを目的とした。

実施状況は以下の通りである。

事前演習として、学生は教員と討議しながら自主的に演習計画と準備を行った。一方、海外における傷害、疾病、および盗難など様々なトラブルに対する危機管理として、生活、交通機関、安全対策、海外保険、および予防接種などについて指導が十分に行われ、オリエンテーションをシンポジウム形式でも実施した。現地における連絡先を明確にし、可能な限り大学と緊密な連絡を取れる体制を整えるように努めた。

演習は、2年間の期間で、11カ国を対象として18回実施された（表1）。演習は、津波や洪水などの自然災害地、森林荒廃地、貧困問題を抱える農村域、砂漠化土地、極域を対象としており、環境衛生学、保健医療、昆虫生態

学、森林生態学、水文学、社会学、経済学など様々な分野の観点から実施された。いずれの演習でも、学生は、教員とカウンターパートからレクチャーを受けるだけでなく、ヒアリング、野外調査、実験を自主的に行った。

実施成果は以下のようにまとめられる。

対象地では、地球規模の環境問題や公衆衛生問題を演習の対象とすることができた。直接目にしなければ理解できない問題であり、演習によって、学生はこれらの問題に対する本質的な理解を深めることができたと考えられる。さらに、現地で自主的に様々なデータを取得することによって、海外における調査研究能力とコミュニケーション能力を高めることができた。

大学院へ進む学生には、国際的な調査研究、国際貢献、将来国際機関での就職を期待している学生も多い。今回の海外演習は、このような学生の期待と要望をかなえるために有効に機能し、大学院へ進学する学生の受け皿として有効なシステムの一つを構築できたと考えられる。同時に、海外での調査研究能力とコミュニケーション能力を身につけた人材を輩出するシステムを構築できた。

今回の海外演習では、傷害や大きなトラブルは1件もなかった。プロジェクト全体でシステムティックに危機管理を行ってきた成果であり、学生自身が、高い危機管理能力を身につけることができた。今回の危機管理体制は、今後の海外交流および海外演習や海外調査研究に十

表1: 海外演習の概要.

対象国	演習課題	演習期間*	学生数	教員数
スリランカ, モルディブ	スマトラ沖地震後の環境衛生と保健医療	2006.1.27～2006.3.2	3	2
ベトナム	干潟およびマングローブ生態系の劣化要因とその再生	2006.3.9～2006.3.18	3	1
バングラデシュ	洪水被害の発生メカニズム評価とその制御	2006.3.10～2006.3.21	1	2
トルコ	森林荒廃の背景理解と環境修復への取組	2006.3.9～2006.3.19	3	2
モンゴル	森林荒廃と砂漠化の要因とその再生への取組	2006.3.13～2006.3.19	4	1
アメリカ合衆国	極域における生態系評価モデル構築と変動予測	2006.2.24～2006.3.17	2	1
中国, モンゴル	砂漠化と森林劣化の要因把握とその修復	2006.5.12～2006.5.23	2	1
モンゴル	砂漠化防止緑化のための半乾燥地草原植物の生理生態学的調査	2006.5.15～2006.10.17	1	1
アメリカ合衆国	極域生態系における光環境評価および衛星データ解析	2006.7.10～2006.8.31	1	1
アメリカ合衆国	森林火災跡地の生態的特性評価	2006.7.18～2006.7.30	1	1
中国	砂漠化地域に生育する植物の生理生態学的特性	2006.8.4～2006.8.17	1	1
中国	砂漠化防止のための植林の成果	2006.8.4～2006.8.18	1	1
バングラデシュ	洪水被害の発生メカニズムと洪水後の公衆衛生	2006.8.26～2006.12.1	3	2
タイ王国	持続的農業生産のための土壌および水資源の調査開発	2006.9.3～2006.9.28	2	1
ベトナム	貧困問題と地域開発に対する社会学的評価, およびエビ養殖による環境問題	2006.9.3～2006.10.1	2	2
トルコ	大規模な森林破壊による地域環境悪化の要因把握とその修復	2006.9.21～2006.10.5	3	2
南アフリカ, ザンビア	農業振興による栄養改善と感染症予防	2007.1.30～2007.2.16	1	1
タイ王国	大津波によるマングローブ林被害とその修復	2007.3.14～2007.3.17	1	1

*: 演習の最初と最後の日付を記載しており、派遣学生や教員によって滞在期間が異なる場合がある。

分活かされると考えられる。

今回の演習は、ほとんどの場合、大学間協定あるいは学部間協定を締結している大学と協力することによって実施され、大学間協定が実質的に進展した。これらの成果によって、今後の大学間交流として、2 国間の大学間交流だけでなく、複数のネットワークによる国際的な教育研究プロジェクトを進めることも可能である。特に、アジアを中心として海外演習が実施されていることから、この2年間の成果は、今後、岡山大学を拠点としたアジアの大学間ネットワークを形成する基礎づくりとなった。

さらに、ベトナム・フエ大学との大学間協定の締結が行われ、さらに平成 19 年 3 月に岡山大学フエ分室が設置され、両大学の間で、共同プログラムが実施されることとなった。ユネスコチェアプログラムを有する海外の大学（ドイツ・リューネブルク大学、南アフリカ・ヨハネスブルク大学、ザンビア・ザンビア大学）とも新たな研究・教育の交流もはじめることが出来、より実りのある大学院教育プログラムを実施する体制が出来た。



写真 1（左）：津波被災者の復興住宅における環境調査

②国連機関でのインターンシップ

（ⅰ）UNOSAT（国連人工衛星機構）

本事業では、国連等でも通用する環境専門家の育成を目標としており、国連機関でのインターンシップは重要な役割を果たす。UNOSAT（本部・ジュネーブ）は、国連において人工衛星を環境・災害・保健など人道援助目的に活用する専門機関で本研究科の教育研究目的にも合致することから大学院生の研修先として選定され、院生（D1）1 名が平成 18 年 10 月より 4 ヶ月派遣された。そして、インターンシップ中に従事した人工衛星の解析画像は、同機構の HP にも掲載された。（図 1）そして、本インターンシップ終了後も UNOSAT と継続的に研究・

教育面で交流を持つことが確認された。

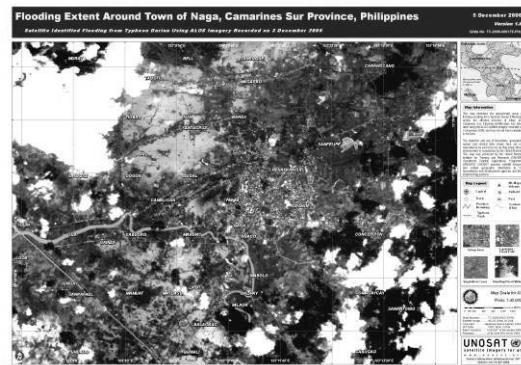


写真 2：UNOSAT の HP にアップロードされたフィリピンの地滑り災害の衛星画像

（ⅱ）日本国内の国連機構での研修

我が国にも国連機関は存在する。これらの機関も研修先として選定を行った。名古屋に本部を有する UNCRD（国連地域開発センター）に大学院生 2 名が 3 ヶ月のインターンシップを実施した。また国連大学サマーセミナーには 2 名の大学院生（M1）が参加した。また、国連人口基金（UNFPA）東京事務所において夏休み短期研修コースの機会が提供され大学院生（M1）1 名が参加した。こうして、大学院生らは我が国における国連の業務に直結した研修を行うことが出来た。

（ⅲ）その他の国連機関

その他、WHO（世界保健機関）本部、UNEP（国連環境計画）バーゼル条約事務局（ジュネーブ）、ILO（国際労働機関）バンコク事務所、ユネスコバンコク事務所等を教員が訪問して、本研究科の大学院生派遣の取り組みについて説明して受け入れの打診を行ったところ、大学院生の研修希望テーマと日程が合えば受け入れが可能であるとの回答が得られた。

③国内フィールド演習

（ⅰ）「食の安全・安心」のシステム構築

岡山大学山陽圏フィールド科学センターは、地域性と環境保全を考慮した生物生産を目指しており、「食の安全・安心」を確保するための最前線に学生が直接触れる場を提供している。本教育プログラムでは、食の安心に関する情報を提供するトレーサビリティシステム構築と運用を山陽圏フィールド科学センターの実験圃場で実践

し、システムの意義と有用性を実習によって学ぶことを目的とした。

生産環境として、生産期間中の農薬・肥料使用歴、含水率や養分濃度などの土壌環境、日射量や温度など作物地上部環境、作物の生育状態や病害虫などの生体環境情報を総合的に評価できるマッピングシステムを構築した。さらに、生育地の状況、生育方法、収穫後の作物の貯蔵・流通状態と販売状況、消費者の意向調査まで情報化した。販売では、POS (Point Of Sales) レジスタを導入し、商品管理にはバーコードタグを用い、POS レジスタでの情報入力、在庫管理、および収穫計画へのフィードバックを検討し、生産情報を提供するWEBサーバへリンクさせ詳細な栽培履歴も参照可能とすることによって、トレーサビリティを完結させた。

学生は、システムの設計、機器設置準備、運用テストまでを演習として実施することによって、消費者に安心を与えためにはどのような情報が必要なのかを検討し、トレーサビリティの意義と有用性について理解を深めた。

(ii) 大学院生による中高生への環境学教育

地域でESD(持続可能な開発に関する教育)活動に取り組んでいるグループと連携し、大学院生が中高生に環境学を指導することによって、ESD活動への理解を深め、教育指導能力を身につけることを目的とした。

中学校の科学部を中心メンバーとして長年ESDに取り組んでいる岡山KEEP(岡山市京山地区ESD環境プロジェクト)と連携し、中高生に対して、大学院生が昆虫採集と標本作成を指導した。フィールドには、岡山大学山陽圏フィールド科学センターが管理する半田山自然教育研究林を選んだ。

演習に参加した大学院生は、大学院で学んだ知識と技術を環境教育として社会に対して活用できることを認知し、さらに、国連が力を入れているESD活動の重要性に対する理解を深めることができた。

④国際公務員就職セミナー

第一回、UNFPA 池上清子所長、第二回国連ハビタット 佐藤麻利子専門官、第三回有森裕子親善大使、第四回 ユネスコバンコク事務所 大安喜一専門官をそれぞれ招聘し、4回開催することが出来た。それぞれの、セミナーが国際公務員へのキャリアパスだけでなく、本学の教育研究活動を発展させることにもつながった。(UNFPA 東

京事務所での短期研修や、公民館サミット開催など)

⑤おかやま ESD 国際シンポジウム

岡山市はユネスコと国連大学が指定するESD(持続可能な開発のための教育)に平成17年6月に世界で最初に指定された。本研究科は、ESDを教育研究の柱に取り入れており、平成18年10月13-15日に国連大学や岡山ESD推進協議会と協力して、岡山大学において開催した。国連大学のHans van Ginkel学長が基調講演及び地元の公民館を視察した。本シンポジウムの成果として、岡山大学にユネスコチェアプログラムを設置して、公民館を拠点としたESD推進のモデルを展開することの必要性が提唱された。

(2) 社会への情報提供

研究科規程に規定されている大学院教育の目標および役割は、環境学研究科ホームページ(<http://ambiente.okayama-u.ac.jp>)に公表するとともに、大学院イニシアティブ「いのちをまもる環境学教育」の活動は専用のページを設け(図1参照)随時、社会へ配信した。学内向けの国際公務員セミナーの開催と社会人向けセミナーの開催の案内(図2参照)を分けることで、情報の提供内容が明確になり、毎月3,000を超えるアクセス数があった。



図1：大学院イニシアティブ専用ページ

また、e-learning も、23 を超えるコンテンツを提供しており、次年度以降も、その内容と本数を増やす予定にしている。さらに、ジャンザバーの導入により、具体的な大学院での講義内容およびカリキュラムが社会に配信されるようになった。



図 2：社会への情報提供

4. 将来展望と課題

(1) 今後の課題と改善のための方策

本プログラムでは、環境学研究科の目標である「アジアにおける環境学の教育研究拠点」の実現に向けて、大学院教育実質化のための教育システムの整備を行うとともに、海外及び国内でのフィールド演習、国連機関でのインターンシップ、国際公務員就職セミナー、ESD に関する国際シンポジウムなどの事業を通じて、国際的に通用する高い専門的能力と国際的なコミュニケーション能力及びリーダーシップを備えた環境専門家の育成を目的とした。

2 年間の事業実施を通じて、「大学院教育の実質化」、並びに「環境専門家の養成機能強化」に関して、当初の目標とした成果をほぼ達成することができたが、その定着

に向けては、「大学院の管理・運営機能の強化」、「大学院教育実質化の推進」、「教育・研究の国際拠点形成」の 3 項目への対応が必要である。

①大学院の管理・運営機能の強化

岡山大学の大学院組織は、複数の基礎学部が連合する「総合大学院」であり、組織の複雑さが原因となって、大学院の部局化と管理・運営機能の強化が遅れていた。大学院教育の実質化と国際競争力強化のためには、大学院の管理・運営体制の見直しが必要である。岡山大学では、平成 19 年度から大学院を中心とする組織再編を実施したが、大学院強化に向けた対応を加速することが課題である。

②大学院教育実質化の推進

本プログラムでは、アカデミックカウンセリングによる学生指導、GPA による成績評価と教育改善、FD 委員会による教育改善のレビューなど、大学院教育の実質化に向けた新たなシステムの導入を行った。これらの定着に向けては、成績評価や履修システムについて、全学での取り組みと規定改正が必要である。

③教育・研究の国際拠点形成

本プログラムで展開した国際的な環境専門家育成の取り組みを恒常的に展開していくためには、その拠点となる組織の設置が不可欠である。岡山大学では、本プログラムの実施結果をふまえて、学内に「ユネスコチェア」の設置認可を受け、また海外拠点として「岡山大学ベトナム拠点事務所」を開設した。今後は、これらの拠点を活用した環境専門家の育成と開発途上国での国際貢献を推進していくことが課題である。

(2) 平成 19 年度以降の実施計画

①大学院の管理・運営機能の強化

岡山大学では、平成 17 年度に大学院の部局化を実施し、その後 2 年間の協議をふまえて、平成 19 年 4 月に、大学院の管理・運営機能を大幅に強化する組織再編を実施した。平成 18 年度までの大学院の管理・運営は、基礎学部の学部長を代議員とする学系長会議で協議・決定されていたため、学部と大学院の間で管理・運営の区分が明確ではなかった。平成 19 年度以降の新体制では、学系長会

議を廃止するとともに、新たな協議・決定機関として専攻長会議を設置し、研究科長を中心とする大学院の管理・運営体制を確立した。また、事務局についても、大学院を中心とする組織への再編を行った。今後は、新体制の下で、大学院を中心とする予算、人事等の管理・運営を実施し、本プログラムで展開した大学院教育の実質化と大学院の国際競争力強化に向けた取り組みを定着させる。

②大学院教育の実質化

本プログラムで展開した大学院教育実質化の取り組みは、平成18年度末の大学院設置基準改正を先取りした内容であり、岡山大学の他研究科における大学院教育実質化のモデルとなっている。また、岡山大学では、平成20年度にGPA制度を本格導入する予定である。今後は、全学における教育改善の動きをふまえながら、本プログラムによる履修システムの恒常的な展開に向けて、研究科規程の改正等を実施する。

③環境学の国際拠点形成と国際貢献

岡山大学では、平成19年3月にユネスコから、「持続可能な開発に関する研究教育のための岡山大学ユネスコチェア (UNESCO Chair in Research and Education for Sustainable Development at Okayama University)」の認可を受け、本プログラムにおいて展開した事業を恒常的に推進していくための拠点を設置した(図3)。また、平成19年3月には、本プログラムによる成果をふまえ、フエ大学に「岡山大学ベトナム拠点事務所」を開設するとともに、環境学と農学の博士前期課程特別コースを開設し、平成19年度からベトナム人学生の受け入れ始めることになった。今後は、岡山大学ユネスコチェアを中心として、開発途上国の教育・研究機関との交流・連携を強化し、国際的に通用する環境専門家の育成を進めるとともに、ESDを通じた開発途上国への国際貢献を推進する。

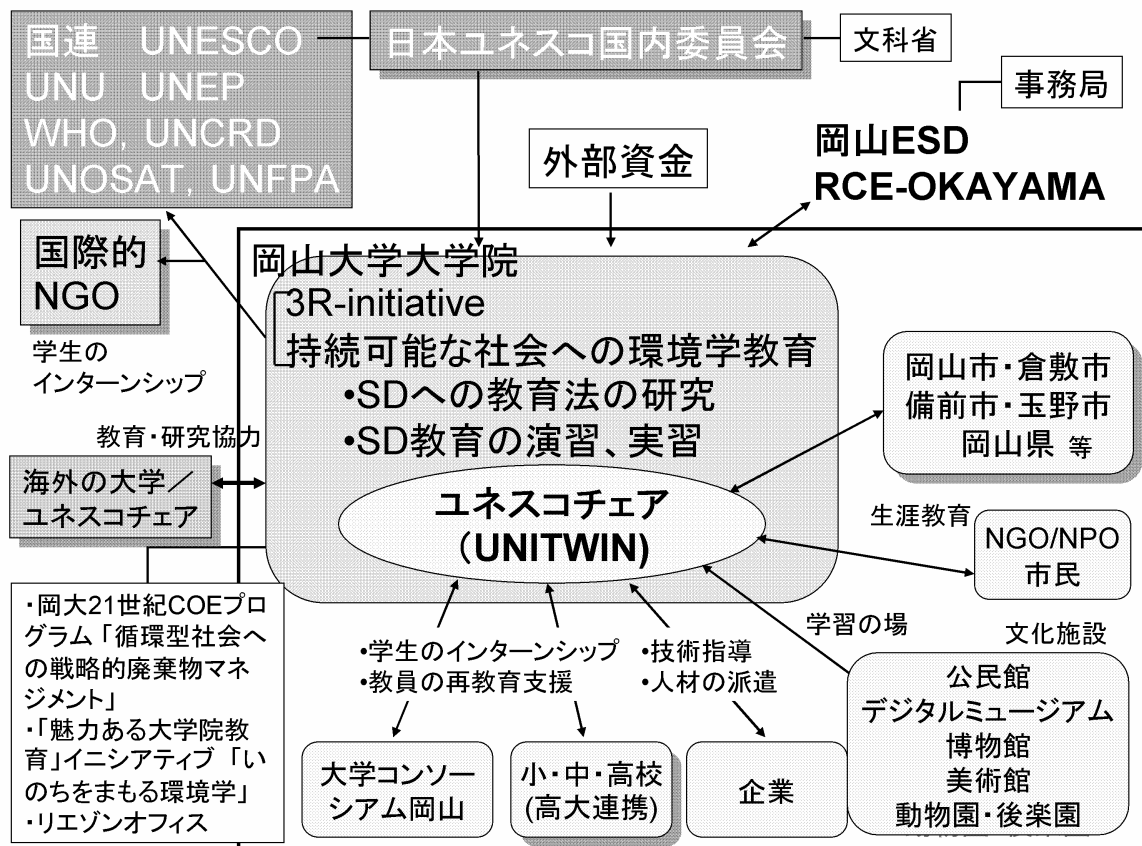


図3：岡山大学ユネスコチェアの推進

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

【総合評価】 ☒ 目的は十分に達成された ☐ 目的はほぼ達成された ☐ 目的はある程度達成された ☐ 目的は十分には達成されていない
〔実施（達成）状況に関するコメント〕 国際的な場で活躍できる環境専門家の育成に焦点を絞り計画した多角的な取組は、適切かつ着実に実行されており、また、その情報はホームページ等によって十分発信されているなど、大学院教育の実質化に波及効果をもたらす成果を上げている。特に、環境学の大学院教育を学際化・国際化するモデルとして、また、国際的な環境問題に造詣の深い人材を育成するモデルとして波及することが期待される。 今後は、途上国留学生の教育プログラムを高度化し、国際機関や先端研究機関で活躍できる優れた専門家を育成することが望まれる。
（優れた点） 国際公務員育成のための教育プログラムを計画・整備し、具体的に実行した成果は高く評価できる。
（改善を要する点） - 大学院修士・博士論文の審査条件を再検討することが望まれる。 - 本教育プログラムの実効性の明示（例えば、実践的で実行力のある学生の創出が見込めた具体的事例の紹介）とその点検・評価システムの導入などが望まれる。